

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、従来税効果会計においては繰延税金資産については全額否認、繰延税金負債のみ計上してまいりました。その様な中、平成27年3月期期末決算において土地等の減損処理に伴う税効果会計において、減損に伴い発生する将来減算一時差異についても全額否認となるため、繰延税金資産は計上しませんでした。当時減損対象となった土地の中に、以前合併に伴い繰延税金負債を計上していた土地が含まれており、正しくはその繰延税金負債を取り崩すべきところ、取り崩さないまま計上しておりました。

上記理由に伴う誤謬を訂正すべく、平成27年3月期期末決算において減損処理を行った当該土地に対して計上されていた繰延税金負債を取崩すことといたしました。

これに伴い当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書並びに四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年8月12日に提出いたしました第58期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,318,351	2,297,147	13,035,362
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△159,558	△496,297	363,102
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	<u>△179,129</u>	△500,663	<u>513,703</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>△131,184</u>	△569,769	<u>△45,019</u>
純資産額 (千円)	<u>21,980,934</u>	<u>21,173,996</u>	<u>22,088,469</u>
総資産額 (千円)	27,873,079	26,583,211	28,063,361
1株当たり四半期純損失金 額(△)又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	<u>△10.77</u>	△30.11	<u>30.89</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	<u>28.26</u>
自己資本比率 (%)	<u>78.8</u>	<u>79.5</u>	<u>78.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,159	535,215	△942,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△390,648	△324,063	△524,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△315,808	△339,619	△366,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,948,671	10,097,682	9,949,446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社トリブコンは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感から円高進行もあり、企業業績や消費マインドにおいては足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上におきましては、引き続き無料ナビアプリや軽自動車の販売不振に伴う影響により、当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少し、売上高は6億85百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して2億14百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が当第1四半期連結累計期間において大量に計上されました。さらに、前第1四半期連結累計期間においてあった国内ガイドブックシリーズの全面改訂版出版や新刊商品の出版等が当第1四半期連結累計期間においてはなかったこと等により、市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して7億98百万円と大幅に減少し、12億87百万円となりました。特別注文品におきましては前年同期に対して若干上回る売上を獲得いたしました。広告収入におきましては、タイアップ広告等の大型案件が獲得できず多少減少いたしました。これにより売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して10億21百万円（30.8%）減少し、22億97百万円となりました。

損益面におきましては、前第1四半期連結累計期間にあった貸倒引当金繰入がなかったことや返品調整引当金が戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第1四半期連結累計期間に比べ悪化し、営業損失5億21百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失1億73百万円）。これに伴い、経常損失は4億96百万円となりました（前年同期は、経常損失1億59百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億79百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、265億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円（5.3%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億48百万円、ソフトウェアが1億13百万円、商品及び製品が97百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億32百万円、投資有価証券が4億23百万円、流動資産その他が1億75百万円、仕掛品が1億9百万円減少したことであります。負債合計は、54億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円（9.5%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が2億46百万円、支払手形及び買掛金が1億69百万円、賞与引当金が1億55百万円、返品調整引当金が1億11百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、8億45百万円減少いたしました。これにより純資産合計は9億14百万円（4.1%）減少し、211億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.5%と0.9ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、100億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億35百万円となり、前年同期が1億27百万円の資金の使用であったことに比べ、6億62百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が4億96百万円となり、3億38百万円増加したことに加え、返品調整引当金の増減額が1億11百万円の減少となり、3億21百万円減少したこと、たな卸資産の減少額が1億22百万円減少したことに対し、売上債権の増減額が11億32百万円の減少となり、12億65百万円減少したこと、仕入債務の減少額が1億93百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億24百万円となり、前年同期に比べ66百万円減少しました。

これは主に、有価証券の取得による支出が3億円あったことに対し、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が99百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億39百万円となり、前年同期に比べ23百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が8百万円減少したことに対し、配当金の支払額が31百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	8,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,586,000	165,860	同上
単元未満株式	普通株式 41,950	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,860	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭文社	東京都千代田区 麴町3-1	679,800	—	679,800	3.92
計	—	679,800	—	679,800	3.92

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、679,800株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	9,072,148
受取手形及び売掛金	4,295,780	3,162,905
有価証券	1,325,527	1,325,533
商品及び製品	1,762,628	1,860,352
仕掛品	507,893	398,806
原材料及び貯蔵品	3,118	3,154
その他	373,378	198,290
貸倒引当金	△808	△599
流動資産合計	17,191,437	16,020,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,417,745	2,390,109
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	114,790	109,897
有形固定資産合計	6,746,486	6,713,958
無形固定資産		
データベース	118,692	137,963
ソフトウェア	614,414	727,480
その他	9,291	9,281
無形固定資産合計	742,398	874,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	1,727,587
退職給付に係る資産	1,032,552	1,043,162
その他	620,752	623,805
貸倒引当金	△421,395	△420,618
投資その他の資産合計	3,383,038	2,973,936
固定資産合計	10,871,923	10,562,619
資産合計	28,063,361	26,583,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	846,126
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	14,589
未払法人税等	66,605	33,579
賞与引当金	308,085	152,477
返品調整引当金	1,013,605	901,756
その他	1,007,505	933,513
流動負債合計	<u>4,202,486</u>	<u>3,652,042</u>
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	<u>428,603</u>	<u>402,578</u>
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	100,601
その他	2,092	253,992
固定負債合計	<u>1,772,405</u>	<u>1,757,172</u>
負債合計	<u>5,974,891</u>	<u>5,409,214</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	<u>1,641,846</u>	<u>796,478</u>
自己株式	<u>△525,371</u>	<u>△525,371</u>
株主資本合計	<u>21,728,580</u>	<u>20,883,212</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	514,400
退職給付に係る調整累計額	<u>△276,870</u>	<u>△251,329</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>332,176</u>	<u>263,070</u>
新株予約権	27,713	27,713
純資産合計	<u>22,088,469</u>	<u>21,173,996</u>
負債純資産合計	<u>28,063,361</u>	<u>26,583,211</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,318,351	2,297,147
売上原価	2,184,964	1,894,517
売上総利益	1,133,386	402,630
返品調整引当金繰入差額	209,574	△111,849
差引売上総利益	923,812	514,479
販売費及び一般管理費	1,097,233	1,036,362
営業損失(△)	△173,420	△521,883
営業外収益		
受取利息	401	175
受取配当金	10,893	13,814
受取賃貸料	7,621	8,365
その他	6,156	9,182
営業外収益合計	25,073	31,537
営業外費用		
支払利息	3,028	2,886
株式交付費	5,925	—
賃貸収入原価	2,132	2,677
その他	124	387
営業外費用合計	11,211	5,951
経常損失(△)	△159,558	△496,297
特別利益		
固定資産売却益	1,418	—
特別利益合計	1,418	—
特別損失		
固定資産除却損	64	360
特別損失合計	64	360
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,204	△496,658
法人税、住民税及び事業税	19,064	12,029
法人税等調整額	1,860	△8,023
法人税等合計	20,924	4,005
四半期純損失(△)	△179,129	△500,663
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,129	△500,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△179,129</u>	△500,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,725	△94,646
退職給付に係る調整額	4,218	25,541
その他の包括利益合計	<u>47,944</u>	<u>△69,105</u>
四半期包括利益	<u>△131,184</u>	<u>△569,769</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△131,184</u>	△569,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,204	△496,658
減価償却費及びその他の償却費	75,029	86,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,339	△984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,011	5,291
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,513	26,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184,517	△156,354
返品調整引当金の増減額(△は減少)	209,574	△111,849
受取利息及び受取配当金	△11,294	△13,989
受取賃貸料	△7,621	△8,365
支払利息	3,028	2,886
売上債権の増減額(△は増加)	△132,591	1,132,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,654	11,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△365,042	△171,766
その他	290,234	241,784
小計	△96,915	547,305
利息及び配当金の受取額	11,407	13,909
賃貸料の受取額	7,621	8,408
利息の支払額	△3,049	△2,912
法人税等の支払額	△46,223	△31,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,159	535,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△23,371	△11,697
無形固定資産の取得による支出	△167,355	△137,021
投資有価証券の取得による支出	△200,355	△100,378
投資有価証券の売却による収入	—	224,598
貸付金の回収による収入	435	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,648	△324,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,580	△6,249
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△301,555	△333,370
その他	417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,808	△339,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△833,616	△128,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,948,671	※ 10,097,682

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社トリプコンは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に251,900千円含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	10,523,333千円	9,072,148千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,025,337	1,025,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	-
現金及び現金同等物	10,948,671	10,097,682

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	332,560	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	<u>△10円77銭</u>	△30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	<u>△179,129</u>	△500,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	<u>△179,129</u>	△500,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,627	16,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月5日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。